

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 運営費交付金		担当部局庁	鉄道局 海事局		作成責任者	課長 高原 修司 課長 今出 秀則	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～(助成勘定) 平成18年度～(海事勘定)		担当課室	鉄道事業課 船舶産業課				
会計区分	一般会計		施策名	26 鉄道網を充実・活性化させる(助成勘定) 41 技術研究開発を推進する(海事勘定)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	(独)鉄道・運輸機構が行う鉄道整備に対する助成関係業務の処理及び高度船舶技術開発等業務の処理に必要な財政措置を講ずる。							
事業概要 (5行程程度 以内。別添可)	鉄道整備に対する助成業務については、必要なノウハウを国に代わって保有する(独)鉄道・運輸機構が補助金等の交付業務を効率的に行う。また、高度船舶技術開発等業務については、内航海運の効率化、環境負荷低減に資する高度船舶技術の実用化支援業務等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	269	257	252	241	226	
	執行額	269	257	252				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	用途が人件費及び物件費であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			成果実績	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	用途が人件費及び物件費であり、活動目標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠	-				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	184	171	引き続き経費の節減に向けた取り組みを実施することに加え、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減相当額を控除したことによる減少				
	物件費	57	55					
計	241	226						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	助成関係業務(補助金交付等)の処理及び高度船舶技術開発等業務の処理に必要な財政措置を講ずるものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、鉄道整備に対する助成関係業務(補助金交付等)の処理及び高度船舶技術開発等業務の処理に必要な財政措置を講ずるものであり、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、鉄道整備に対する助成関係業務(補助金交付等)の処理及び高度船舶技術開発等業務の処理に必要な財政措置を講ずるものであり、他の手段による財源措置はできない。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 運営費交付金を受ける他の独立行政法人所管部局・府省と同様。	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>中期目標期間(5年間)において15%程度の予算の縮減を達成するため、引き続き経費の削減に向けた取組を実施していく。 【前回の指摘を踏まえた改善点】 前回の予算監視・効率化チームの指摘を踏まえ、引き続き人件費などの削減に向けた取り組みを実施することとし、縮減を図った(約10百万円)。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>中期目標期間が平成24年度をもって終了することから、今後、新たなルールに基づき、効率化を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>概算要求においては、引き続き経費の節減に向けた取り組みを実施することに加え、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減相当額を控除することにより縮減を図った(約15百万円)。 また、チーム所見を踏まえ、今後策定する新たな中期目標に基づき、効率化を図ることとする。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0290	平成23年行政事業レビュー	0267

※平成23年度実績を記入

国土交通省
252百万円

[中期目標を定め(独)鉄道建設・運輸施設整備機構に指示。また、同機構の定める中期計画を認可]

交付

A. (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
252百万円

[中期計画に従って鉄道整備に対する助成業務等を実施]

B. 助成勘定
242百万円

[中期計画に従って鉄道整備に対する助成業務を実施]

C. 海事勘定
9百万円

[中期計画に従って高度船舶技術開発等業務を実施]

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	基準給与額	190			
人件費	退職手当所要額	3			
物件費	一般管理費	58			
物件費	業務経費	2			
計		252	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	基準給与額	182			
人件費	退職手当所要額	3			
物件費	一般管理費	58			
計		242	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	基準給与額	8			
物件費	業務経費	2			
計		9	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	鉄道整備に対する助成関係業務の処理及び高度船舶技術開発等業務	252	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人鉄道建設・運輸 施設整備支援機構助成勘定	鉄道整備に対する助成関係業務の処理	242	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人鉄道建設・運輸 施設整備支援機構海事勘定	高度船舶技術開発等業務	9	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					